

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	競技スポーツ課長 杉浦 久弘		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	競技スポーツ課					
会計区分	一般会計		施策名	X II -3 我が国の国際競技力の向上					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	「スポーツ立国戦略」(平成22年8月26日文部科学省策定)に掲げる目標の一つである「夏季・冬季オリンピック競技大会において、それぞれ過去最多(夏季37(アテネ)、冬季10(長野))を超えるメダル数の獲得」の実現を目指すため、スポーツ医・科学を活用したトータルサポートの実施、日本の科学技術を活かした最先端の技術用具等の研究開発、女性のライフサイクルに着目し、男女の性差を踏まえた最適トレーニング法やコーチングなどの研究開発を通じて、トップアスリートの能力を最大限に引き出し、国際競技力の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	トップレベル競技者が世界の強豪国に競い勝ち、確実にメダルを獲得することができるよう、メダル獲得が期待される17競技をターゲットとして、スポーツ医・科学などを活用したトータルサポートを行うとともに、日本の科学技術を活かした最先端の競技用具・トレーニング機器の研究開発などを行い、多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施する。 また、世界の強豪国においてもトップアスリートに対するマルチサポート体制を充実させているが、メダル獲得数をさらに増加させるためには、女性トップアスリートの能力開発に注力することが効果的であると考え、女性のライフサイクルに着目し、男女の性差を踏まえて、出産・育児後に円滑に競技活動へ復帰できるようなトレーニング方法やコーチングなどの研究開発を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算			2,245				
		補正予算			-				
		繰越し等			-				
		計			2,245				
	執行額				2,244				
執行率(%)				100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル獲得数			成果実績	メダル 獲得数				夏季:38
				達成度	個				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ロンドンオリンピック、ソチオリンピックでメダル獲得が期待できるターゲット競技数			活動実績 (当初見込み)	競技数	—	—	16	—
					(—)	(—)	(17)	(—)	
単位当たり コスト	ターゲット1競技当たりのコスト (140,196,125円/1競技)			算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化予算額(2,243,138,000円)/ターゲット競技数(16競技)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
				平成23年度限りで廃止					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、スポーツ立国戦略の「ジュニア期からトップレベルに至る戦略的支援の強化」においてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、また、トップアスリートの活躍は、国民に誇りと喜び、夢と感動などをもたらすものであり、広く国民のニーズがある事業である。なお、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった事業目的を達成するためには、統括競技団体、中央競技団体及び強化・研究関係機関との連携を図りながら事業を進めることが重要であることから、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募(企画競争)を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところ。 なお、委託事業の契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	民間団体に対する委託事業として実施しているが、トップアスリートへのきめ細かな支援を行うべく、統括競技団体、大学教授、元トップスポーツ選手等で構成される委員会を開催し、事業受託者に対し助言を行うことにより、効率的かつ実効性の高い運用を行っているところ。 また、当該事業は「スポーツ立国戦略」に基づき、オリンピック競技大会における過去最多を超えるメダル数の獲得といった定量的な目標値を設定した上で実施しており、自己評価を行うなど、着実な実施に努めている。 さらに、当該事業で得られた練習機器・競技用具等については、委託事業終了後も引き続きナショナルトレーニングセンターや国立スポーツ科学センター等の強化・研究拠点において、トップアスリートの育成・強化に活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・予算の執行状況に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、証拠書類(資金出納簿、見積書、納品書、請求書、領収書等)により適切な執行がなされているか検査を行った。</p> <p>・資金の流れ、用途の点検方法については、定期的に事務担当者との面接を実施し、事業の進捗状況と経費支出状況を聴取するとともに、現地調査を行い、適切な執行がなされているか確認を行った。</p> <p>・活動実績に係る点検方法については、委託先団体から提出される委託事業完了報告書、成果物により確認するとともに、実地検査を行うことで、事業内容や管理状況について確認を行った。</p> <p>・事業成果として、オリンピックでのメダル獲得に向けたサポート体制が整備され、新たな枠組みとしてのマルチサポート事業の立ち上げのため、本事業は平成23年度限りで廃止した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、「夏季・冬季オリンピック競技大会において、それぞれ過去最多を超えるメダル数の獲得」の実現を目指すため、スポーツ医・科学を活用したトータルサポートの実施、日本の科学技術を活かした最先端の技術用具等の研究開発、女性のライフサイクルに着目し、男女の性差を踏まえた最適トレーニング法やコーチングなどの研究開発を通じて、トップアスリートの能力を最大限に引き出し、国際競技力の向上を図る事業であるが、一定の目標を達成し、一部の内容は他の事業と統合したため、平成23年度をもって廃止している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>スポーツ基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0366	平成23年行政事業レビュー	0353/新23-0079

※平成23年度実績を記入

文部科学省
2,244百万円

職員旅費等 1百万円を含む

「スポーツ立国戦略」(平成22年8月26日
文部科学省策定)に掲げる目標の一つである
「夏季・冬季オリンピック競技大会において、そ
れぞれ過去最多(夏季37(アテネ)、冬季10
(長野))を超えるメダル数の獲得」の実現を目
指すため、スポーツ医・科学を活用したトータル
サポートの実施、日本の科学技術を活かした
最先端の技術用具等の研究開発、女性のライ
フサイクルに着目し、男女の性差を踏まえた最
適トレーニング法やコーチングなどの研究開発
を通じて、トップアスリートの能力を最大限に引
き出し、国際競技力の向上を図る。

【公募・委託】

A. トータルサポートの実施等:1,084百万円
(独)日本スポーツ振興センター

(スポーツ科・医学・報戦略など多方面か
らの専門的かつ高度な支援を実施。)

【公募・委託】

B. 研究開発プロジェクト:1,159百万円
国立大学法人筑波大学

(競技用具やトレーニング機器等の研究
開発、女性のライフサイクルに着目し、
男女の性差を踏まえて、出産・育児後に
円滑に競技活動へ復帰できるようなト
レーニング方法やコーチングなどの研究
開発を実施。)

【随意契約・再委託】

C. 企業、大学(全23団体)
635百万円

(日本人選手の体格や技術に適した競技
用具やトレーニング機器等の開発。)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

A.(独)日本スポーツ振興センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	マルチサポート契約職員	342			
旅費	大会・合宿帯同サポート、映像編集・加工業者交通費、調査旅費	324			
諸謝金	サポート外部協力者謝金、映像編集・加工業者謝金	126			
設備備品費	アスリート支援活動関連設備品(ハイスピードカメラ、エルゴメーター等)	72			
消耗品費	アスリート支援活動関連消耗品(HDD、生理学測定消耗品等)、一般	37			
借損料	OA機器、サポート用レンタカー	34			
消費税相当額	賃金、外国旅費	32			
通信運搬費	サポート用機材運搬、海外用携帯電話通話料、海外用インターネット通信	18			
その他	海外用携帯電話保険料、サポート関係資料翻訳代、血液検査代、会議費	14			
一般管理費	上記経費の8.47%	85			
計		1,084	計		0
B.国立大学法人筑波大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	女性アスリート戦略的強化方策の調査研究、槍投用シューズに関する研究開発	635			
設備備品費	研究開発用備品(スポーツトレーニング風洞システム、GPSシステム等)	273			
賃金	研究員、事務スタッフ	115			
消耗品費	研究開発用消耗品(医療機器関係消耗品、沿革システム関係消耗品等)	57			
雑役務費	競技用自転車等関係部品製造、水泳用体幹幹部強化用特殊フィン製作等	9			
旅費	調査旅費	6			
消費税相当額	賃金、外国旅費	6			
諸謝金	研究開発用スタッフ謝金(被験者、実験補助員等)	5			
通信運搬費	実験機材運搬、測定機器運搬等	3			
その他	OA機器借損料、資料等印刷代、会議費	3			
一般管理費	再委託費を除く上記経費の10%	47			
計		1,159	計		0
C.順天堂大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム構築費	データベース構築費等	42			
賃金	事務スタッフ	19			
旅費	調査旅費	17			
消耗品費	試薬等	10			
印刷製本費	アスリート手帳製本	7			
諸謝金	委員会委員謝金	7			
設備備品費	事務用PC等	4			
消費税相当額	賃金、外国旅費	3			
その他	借損料、会議費、通信運搬費	3			
一般管理費	上記経費の10%	11			
計		123	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実
 情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.トータルサポートの実施等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本スポーツ振興センター	スポーツ科・医学・報戦略など多方面からの専門的かつ高度な支援を実施。	1,084	企画競争	—

B.研究開発プロジェクト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人筑波大学	競技用具やトレーニング機器等の研究開発を実施。	1,159	企画競争	—

C.日本人選手の体格や技術に適した競技用具やトレーニング機器等の開発

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	順天堂大学	女性アスリートの支援と育成に関する研究開発	123	随意契約	—
2	(株)西日本流体技研	カヌーコースの流れ場の実験的研究	74	随意契約	—
3	アポワテック(株)	体幹トレーニングマシンの開発	63	随意契約	—
4	(株)スケール	複数のカメラ映像を用いた移動体追跡解析技術の開発	63	随意契約	—
5	(株)ノースセール・ジャパン	日本選手用艇に最適のマスト及びセールの研究開発等	41	随意契約	—
6	学校法人順天堂大学	特殊トレッドミルの研究開発	32	随意契約	—
7	国立大学法人東京医科歯科大学	高圧治療によるリハビリ法の研究	30	随意契約	—
8	ブリジストンサイクル(株)	日本ナショナルチーム用自転車フレームの研究開発	25	随意契約	—
9	国立大学法人鹿屋体育大学	艇航跡と選手セーリング動作との関係の分析・研究	23	随意契約	—
10	国立大学法人三重大学	低酸素吸入マスクの研究開発	23	随意契約	—